

令和7年度

一般会計補正予算

(第7号)

石垣市

議案第 86 号

令和 7 年度石垣市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度石垣市一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 0 6 6, 5 1 9 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4 2, 9 9 3, 6 0 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 日提出

石垣市長 中 山 義 隆

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項
14 分 担 金 及 び 負 担 金	
	2 負 担 金
16 国 庫 支 出 金	
	1 国 庫 負 担 金
	2 国 庫 補 助 金
17 県 支 出 金	
	1 県 負 担 金
	2 県 補 助 金
	3 県 委 託 金
18 財 産 収 入	
	1 財 産 運 用 収 入
19 寄 附 金	
	1 寄 附 金
20 繰 入 金	
	2 基 金 繰 入 金
22 諸 収 入	
	7 雑 入
23 市 債	
	1 市 債
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
150,214	323	150,537
149,994	323	150,317
9,705,465	262,461	9,967,926
5,530,814	246,154	5,776,968
4,066,286	16,307	4,082,593
5,303,868	38,554	5,342,422
1,768,992	40,676	1,809,668
3,008,114	△5,057	3,003,057
526,762	2,935	529,697
126,931	40,300	167,231
85,344	40,300	125,644
2,512,717	500,000	3,012,717
2,512,717	500,000	3,012,717
3,877,598	208,279	4,085,877
3,782,501	208,279	3,990,780
587,421	5,102	592,523
536,928	5,102	542,030
2,333,000	11,500	2,344,500
2,333,000	11,500	2,344,500
41,927,085	1,066,519	42,993,604

歳 出

款	項
2 総 務 費	
	1 総 務 管 理 費
	2 徴 税 費
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費
	4 選 挙 費
	5 統 計 調 査 費
	6 監 査 委 員 費
3 民 生 費	
	1 社 会 福 祉 費
	2 児 童 福 祉 費
	5 幼 稚 園 費
4 衛 生 費	
	1 保 健 衛 生 費
	2 清 掃 費
6 農 林 水 産 業 費	
	1 農 業 費
	2 林 業 費
	3 水 産 業 費
7 商 工 費	
	1 商 工 費
8 土 木 費	
	1 土 木 管 理 費
	2 道 路 橋 り よ う 費
	4 港 湾 費
	5 都 市 計 画 費
	6 住 宅 費
9 消 防 費	
	1 消 防 費
10 教 育 費	
	1 教 育 総 務 費
	2 小 学 校 費
	3 中 学 校 費
	5 社 会 教 育 費

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
7,028,299	475,462	7,503,761
6,140,827	475,811	6,616,638
568,992	4,742	573,734
184,349	48	184,397
74,995	△5,377	69,618
35,251	870	36,121
23,885	△632	23,253
14,169,631	366,016	14,535,647
4,143,074	168,803	4,311,877
7,552,186	196,554	7,748,740
237,009	659	237,668
5,759,013	3,261	5,762,274
1,587,968	2,425	1,590,393
4,171,045	836	4,171,881
3,232,233	79,179	3,311,412
2,933,248	75,436	3,008,684
97,475	10	97,485
201,510	3,733	205,243
651,974	155	652,129
651,974	155	652,129
4,184,053	300,415	4,484,468
148,796	3,725	152,521
732,294	219,673	951,967
694,369	2,079	696,448
2,571,026	73,758	2,644,784
31,907	1,180	33,087
1,028,812	△225,540	803,272
1,028,812	△225,540	803,272
3,522,036	27,945	3,549,981
1,424,189	33,615	1,457,804
533,202	△6,950	526,252
336,549	△5,870	330,679
592,004	△1,175	590,829

款			項		
10	教	育	費	6	保 健 體 育 費
12	公	債	費		
				1	公 債 費
歲 出			合 計		

補 正 前 の 額	補 正 額	計
636, 092	8, 325	644, 417
2, 032, 146	39, 626	2, 071, 772
2, 032, 146	39, 626	2, 071, 772
41, 927, 085	1, 066, 519	42, 993, 604

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍事務費	3,036
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	証明書等コンビニ交付サービス事業	5,060

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
石垣市議会会議録作成業務委託契約	令和 7 年度から令和 8 年度まで	4,257
指定金融機関事務委託	令和 8 年度まで	6,217
離島割番号管理システム構築業務委託	令和 7 年度から令和 8 年度まで	11,264
戸籍システム更新・運用に係る費用	令和 1 2 年度まで	62,134
子どもの居場所運営委託事業	令和 7 年度から令和 8 年度まで	10,600
若年妊産婦の居場所運営委託事業	令和 7 年度から令和 8 年度まで	10,980
石垣市公設市場指定管理業務委託	令和 1 2 年度まで	23,000
石垣市伝統工芸館指定管理業務委託	令和 1 2 年度まで	14,300
石垣市民の森指定管理委託業務	令和 1 2 年度まで	25,330
石垣市子どもセンター運営事業業務委託	令和 1 0 年度まで	38,460
石垣市観光施設指定管理委託	令和 1 0 年度まで	50,574
伊野田キャンプ場指定管理委託	令和 1 0 年度まで	29,700
明石パラワールド指定管理委託	令和 1 2 年度まで	2,300
石垣市老人福祉センター指定管理料	令和 1 2 年度まで	22,830
大濱信泉記念館指定管理委託	令和 1 2 年度まで	20,000
金融機関が株式会社商船やいまに行う設備資金等の融資に係る損失補償	令和 1 3 年度まで	547,162
合併処理浄化槽維持管理業務委託契約	令和 7 年度から令和 8 年度まで	990
一般廃棄物収集運搬業務委託契約	令和 7 年度から令和 8 年度まで	370
特定建築物環境衛生管理法定業務委託契約	令和 7 年度から令和 8 年度まで	2,706
空調設備保守点検業務委託契約	令和 7 年度から令和 8 年度まで	2,640
給排水設備保守管理業務委託契約	令和 7 年度から令和 8 年度まで	1,030
医薬材料費（予防接種ワクチン購入費）契約	令和 7 年度から令和 8 年度まで	68,505
予防接種等業務委託契約	令和 7 年度から令和 8 年度まで	100,328

2 変更

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
尖閣諸島に関する映画製作に係る業務委託契約	令和8年度まで	50,000	令和8年度まで	68,750

第 4 表 地 方 債 補 正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	1,055,100	1,057,900	証書借入 又は 証券発行	年 5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直し後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
農 業 基 盤 整 備 事 業 債	246,500	244,300			
道 路 整 備 事 業 債	189,700	232,900			
消 防 施 設 整 備 事 業 債	162,400	117,200			
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	0	12,900			
計	2,333,000	2,344,500			